

## 勤労者財産形成促進制度関係資料

## 目次

## 1 勤労者と自営業主等との比較に関する資料

・ 従業上の地位別就業者数	・・・ 1
・ 企業規模別の雇用者数	・・・ 2
・ 貯蓄残高の推移	・・・ 3
・ 1世帯当たり職業別貯蓄保有額の推移	・・・ 4
・ 貯蓄残高対年収比	・・・ 5
・ 就業者の持家状況	・・・ 6
・ 世帯別の住宅事情	・・・ 7
・ 地域別・世帯主別の持家率（昭和58年）	・・・ 8
・ 地域別・世帯主別の持家率（平成5年）	・・・ 9
・ 地域別・世帯主別の持家率（平成10年）	・・・ 10

## 2 勤労者等の貯蓄、持家、生活意識、雇用情勢などの状況に関する資料

## (1) 国際的な比較

・ 金融資産残高の日米比較	・・・ 11
・ 家計金融資産残高の国際比較	・・・ 12
・ 家計貯蓄率の国際比較	・・・ 13
・ 住宅ストックの国際比較	・・・ 14
・ 床面積の推移	・・・ 15
・ 住宅事情についての国際比較	・・・ 16

## (2) 勤労者等の生活意識

・ 生活の各側面の満足度の変化	・・・ 17
・ 将来の生活についての希望	・・・ 18
・ 今後の生活の力点	・・・ 19
・ 将来の不安について	・・・ 20
・ 悩みや不安の内容	・・・ 21
・ 悩みや不安の内容（性別・年齢別）	・・・ 22
・ 金融資産保有額の分布、貯蓄の有無	・・・ 23
・ 老後の生活を心配している理由、年金に対する考え方	・・・ 24
・ 貯蓄の目的についての意識の変化	・・・ 25
・ 貯蓄の目的（年齢別）	・・・ 26

(3)	企業規模別、年齢別の貯蓄等の比較	
・	世帯主の勤め先企業規模別貯蓄残高の推移	・・・ 27
・	1世帯当たり世帯主年齢別貯蓄保有額の推移	・・・ 28
・	勤労者世帯の年齢別貯蓄残高・貯蓄年収比等の推移	・・・ 29
・	世帯主の勤め先企業規模別持家率の推移	・・・ 30
・	勤労者世帯主年齢別持家率の推移	・・・ 31
・	世代別持家ニーズと持家率	・・・ 32
(4)	雇用情勢等	
・	雇用情勢の推移	・・・ 33
・	非正規就業者の割合の推移	・・・ 34
・	近年における転職者数及び転職者比率の推移	・・・ 35
・	新規学卒就職者数の推移	・・・ 36
(5)	その他	
・	財形貯蓄残高と勤労者世帯の貯蓄残高推移	・・・ 37
・	一般財形の実績の推移	・・・ 38
・	財形制度の有無、財形制度の種類別採用企業割合	・・・ 39
・	年齢別財形貯蓄の保有額・保有率	・・・ 40
・	住宅総数と世帯数の推移	・・・ 41

従業上の地位別就業者数

(単位 万人)

	就業者	自営業主		家族従業者数		雇用者		雇用者					
		常用	臨時	常用	臨時	常用	臨時	常用	臨時	日雇	日雇		
昭和43年	5,002	984	19.7%	866	17.3%	3,148	62.9%	—	—	—	—	—	—
昭和48年	5,233	966	18.5%	663	12.7%	3,595	68.7%	3,269	90.9%	193	5.4%	133	3.7%
昭和58年	5,733	938	16.4%	574	10.0%	4,208	73.4%	3,773	89.7%	305	7.2%	130	3.1%
平成5年	6,450	814	12.6%	418	6.5%	5,202	80.7%	4,657	89.5%	422	8.1%	123	2.4%
平成10年	6,514	761	11.7%	367	5.6%	5,368	82.4%	4,750	88.5%	493	9.2%	126	2.3%
平成14年	6,330	670	10.6%	305	4.8%	5,331	84.2%	4,604	86.4%	607	11.4%	120	2.3%

資料出所 総務省「労働力調査年報」

企業規模別の雇用者数

(単位 万人)

	雇用者	雇用者(企業規模別)									
		1~29人		30~99人		100~499人		500人以上		官公庁	
昭和43年	3,148	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和48年	3,595	1,184	32.9%	539	15.0%	506	14.1%	917	25.5%	439	12.2%
昭和58年	4,208	1,435	34.1%	649	15.4%	612	14.5%	1,002	23.8%	501	11.9%
平成5年	5,202	1,705	32.8%	826	15.9%	842	16.2%	1,279	24.6%	535	10.3%
平成10年	5,368	1,778	33.1%	850	15.8%	903	16.8%	1,269	23.6%	544	10.1%
平成14年	5,331	1,764	33.1%	866	16.2%	934	17.5%	1,186	22.2%	546	10.2%

資料出所 総務省「労働力調査年報」